



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 正興電機製作所

コード番号 6653 URL <http://www.seiko-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 信之

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部長

(氏名) 田中 勉

TEL 092-473-8831

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	5,198	△0.5	363	△22.0	384	△17.9	364	△15.6
22年12月期第1四半期	5,223	2.6	465	91.4	468	46.0	431	51.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	34.26	—
22年12月期第1四半期	40.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	16,705	4,524	27.1	425.56
22年12月期	15,447	4,206	27.2	395.60

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 4,524百万円 22年12月期 4,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年12月期の第2四半期末及び期末の配当予想については、未定です。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△18.0	45	△79.7	40	△80.0	20	△52.8	1.88
通期	17,500	2.0	320	112.7	270	227.2	200	—	18.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 11,953,695株 22年12月期 11,953,695株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 1,321,173株 22年12月期 1,321,118株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 10,632,549株 22年12月期1Q 10,632,649株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

・配当金につきましては「株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元すること」を基本方針といたしております。また、市場競争力の維持や新規事業展開、研究開発のための内部留保の確保を念頭に、財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することとしております。平成23年12月期の配当予想額は、現時点では未定であり、決定したい速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や経済対策等の効果により、景気も緩やかな回復基調となりましたが、一方では円高や株価の低迷、雇用情勢の悪化が続くなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、3月に発生した東日本大震災により物流や生産活動、個人消費など経済面でも多大な影響を受けており、復興にもかなりの期間を要するものと予想され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは中期経営計画(CHALLENGE SEIKO IC 2011) “ 持続的な高収益を目指して、『経営革新(Innovation) と利益創造(Creation)』に挑戦する ” をテーマに5つの重点課題(お客様第一の事業運営の推進 高収益体制の確立 新技術、新市場の育成と創出 人材育成 CSR経営の推進) に取り組み、継続的な高成長、高収益の実現に努めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、電力システムおよび情報システムが堅調に推移し、受注高は4,837百万円(前年同四半期比 0.6%増) 売上高は5,198百万円(同 0.5%減)となりました。

損益につきましては、厳しい価格競争の中、生産性の向上やコスト削減に取り組み、営業利益は363百万円(同 22.0%減) 経常利益は384百万円(同 17.9%減) 四半期純利益は364百万円(同 15.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電力システム事業)

配電自動化システムやリプレース・メンテナンス市場に注力してまいりました結果、総合制御所システムや操作支援システムなどが堅調に推移し、受注高は2,908百万円、売上高は1,556百万円となりました。

(社会システム事業)

官公庁向けインフラ設備関連は、首都圏や関西地区においては堅調に推移いたしましたが、九州地区において低調に推移し、受注高は972百万円、売上高は2,667百万円となりました。

(情報システム事業)

受託開発分野において金融向けなどの業務システム開発が堅調に推移し、受注高は468百万円、売上高は473百万円となりました。

(その他事業)

産業関連の設備投資の延期や厳しい価格競争が続く中、制御機器関係が堅調に推移し、受注高は488百万円、売上高は500百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,296百万円増加の12,596百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,401百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して38百万円減少の4,108百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却等により33百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して906百万円増加の

10,186 百万円となりました。これは主に、短期借入金が 644 百万円増加したことや支払手形及び買掛金が 485 百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第 1 四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して 32 百万円増加の 1,993 百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が 19 百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して 318 百万円増加の 4,524 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上等により 311 百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、現在のところ、平成 22 年 12 月期決算発表時(平成 23 年 2 月 18 日)の予想から変更はございません。

「東日本大震災」による当社の業績に及ぼす影響においては、設備投資計画の見直しや仕入先からの部材調達や物流面での停滞など種々の影響が懸念されますが、現時点では重要な影響はないと判断しております。今後、業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益に与える影響額は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は12百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

1. 前第 1 四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第 1 四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第 1 四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は 1 百万円であります。

2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第 1 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613	1,446
受取手形及び売掛金	8,365	6,963
有価証券	142	143
商品及び製品	211	161
仕掛品	1,907	2,248
原材料	191	180
その他	230	232
貸倒引当金	65	76
流動資産合計	12,596	11,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,819	1,829
その他(純額)	867	891
有形固定資産合計	2,686	2,720
無形固定資産		
投資その他の資産	133	132
投資有価証券	1,207	1,208
その他	86	91
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	1,288	1,294
固定資産合計	4,108	4,147
資産合計	16,705	15,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,424	4,939
短期借入金	3,394	2,749
未払法人税等	14	31
賞与引当金	196	-
その他	1,155	1,559
流動負債合計	10,186	9,279
固定負債		
退職給付引当金	1,710	1,691
その他	283	270
固定負債合計	1,993	1,961
負債合計	12,180	11,241

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	1,151	840
自己株式	570	570
株主資本合計	4,522	4,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	2	5
評価・換算差額等合計	2	4
純資産合計	4,524	4,206
負債純資産合計	16,705	15,447

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,223	5,198
売上原価	4,074	4,149
売上総利益	1,149	1,049
販売費及び一般管理費	683	686
営業利益	465	363
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	3	14
貸倒引当金戻入額	-	12
その他	11	10
営業外収益合計	15	37
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	3	6
営業外費用合計	12	15
経常利益	468	384
特別損失		
投資有価証券評価損	28	1
会員権評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
特別損失合計	29	13
税金等調整前四半期純利益	439	371
法人税、住民税及び事業税	5	6
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	7	7
少数株主損益調整前四半期純利益	-	364
四半期純利益	431	364

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,556	2,759	386	293	227	5,223		5,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2	61	48	155	268	(268)	
計	1,556	2,762	448	341	383	5,492	(268)	5,223
営業利益又は 営業損失()	178	357	4	56	8	465		465

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化
- (2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
- (3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
- (4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
- (5) その他.....汎用電気品等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力システム」、「社会システム」及び「情報システム」の3つを報告セグメントとしております。

「電力システム」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造販売をしております。「社会システム」は、公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造販売をしております。「情報システム」は、ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 システム	社会 システム	情報 システム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,556	2,667	473	4,698	500	5,198		5,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高		16	54	71	235	306	306	
計	1,556	2,684	528	4,769	736	5,505	306	5,198
セグメント利益又は 損失()	128	255	27	412	49	363		363

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。